

I 予算の規模

(単位:千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
一般会計予算規模	66,410,000	63,520,000	2,890,000	4.5%

一般会計の予算規模は、664億1000万円で、前年度当初予算(635億2000万円)と比較すると、28億9000万円の増(+4.5%)となっています。

— 本市の財政事情と平成31年度(2019年度)予算編成 —

市財政の状況は、継続的な行財政改革の推進などにより、市債残高の減少や基金の増加などストック面での一定の改善があり、また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率(平成29年度決算)は、公債費の減などにより93.4%と低下するなど、財政指標等においても改善傾向にあります。今後の少子高齢化による社会福祉関連経費の増加や人口減少に伴う市税収入の伸び悩み等を考慮すると、厳しい財政状況は続くものと予想しています。

平成31年度(2019年度)は、「第四次宇部市総合計画後期実行計画」の2年目であり、4つの重点プロジェクトと5つのまちづくりのテーマを着実に推進するとともに、防災力・減災力の強化、まちなかの商業振興及びデジタル市役所の推進など、社会情勢の変化に伴う課題への対応も含め、これまで以上にきめ細かな施策のパッケージ化により、市制施行100周年はもとより、さらにその先に向け、市民生活の充実と本市の持続的な発展につなげていく予算案を編成しました。

これらの予算化にあたっては、継続的な行財政改革の取組効果額、国の補助金並びに、後年度に元利償還金の一部が交付税算入される市債(公共施設等適正管理推進事業債等)などの活用により財源を確保しました。

その結果、当初予算の規模としては、平成26年度を上回り、過去最大となる664億1千万円を計上し、地域経済への波及効果が期待される投資的経費についても、平成30年度を約12億1千万円上回る約70億円を計上しました。

一方で、市債残高は、本庁舎建設工事への着工もあり、平成30年度末残高見込から約2億5千万円増加することとなりますが、財政調整基金については、取崩額を平成30年度比で7千万円減少させるなど、財政の持続性にも留意したところです。

以上のような考えのもと編成した本予算の執行を通して、地域経済の成長を後押しするとともに、市民福祉の向上が図れるよう、市民をはじめとした多様な主体との連携・共創を高めながら、オール宇部市で「元気都市うべ」の実現を推進していきます。